

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
営業収益 (千円)	9,228,733	4,357,229	2,191,112	2,522,830	11,087,570
経常損失 () (千円)	3,507,286	356,419	928,787	172,731	6,658,257
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	6,686,125	3,781,155	1,224,821	467,894	10,161,902
純資産額 (千円)			1,987,276	1,665,055	5,569,251
総資産額 (千円)			24,602,394	16,003,618	20,052,987
1株当たり純資産額 (円)			160.89	103.25	434.20
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 金額 () (円)	521.18	256.95	95.47	29.90	792.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		179.85			
自己資本比率 (%)			8.4	10.4	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,144,220	1,105,759			5,314,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,418	28,795			2,303,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,224,850	1,969,349			8,730,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			986,692	456,630	1,298,298
従業員数 (名)			88	61	74

(注) 1 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第24期第2四半期連結累計(会計)期間、第24期及び第25期第2四半期連結会計期間においては、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	61 (13)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	54 (2)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
環境事業	937,080	5,402	931,678	99.4
合計	937,800	5,402	931,678	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	1,260,773	1,509,377	185,325	555,742	1,075,448	953,635
環境事業	895,963	150	5,867	3,524	890,096	3,374
合計	2,156,737	1,509,527	191,193	559,267	1,965,544	950,260

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	869,261	2,262,411	1,393,149	160.3
不動産賃貸管理事業	257,395	256,949	446	0.2
環境事業	1,064,455	3,470	1,060,985	99.7
合計	2,191,112	2,522,830	331,718	15.1

(注) 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当第2四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。当第2四半期連結累計期間においては、3,781,155千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,665,055千円となりました。

また、昨年より借入金の弁済が困難になったことから金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出入や生産は鈍化しつつも増加傾向に、設備投資は持ち直し傾向にある等、緩やかな回復の兆しを見せておりますが、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況にあること、また円高や株価の低迷等、先行き不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、一部に回復の兆しが見えるものの、景気低迷等により消費者の不動産購入意欲が低迷しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、経費節減、たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮等による財務体質の改善に努めました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、たな卸資産の売却等で販管費を補える利益を確保できず、営業損失1億円を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業収益は25億2千2百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は1億円（前第2四半期連結会計期間は7億円の営業損失）、経常損失は1億7千2百万円（前第2四半期連結会計期間は9億2千8百万円の経常損失）、四半期純損失は4億6千7百万円（前第2四半期連結会計期間は12億2千4百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力しました。また、中国での分譲マンション販売が寄与しました。しかしながら、市況低迷による販売価格の下落等から販管費を補える利益を確保できませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は22億6千2百万円（前年同期比160.3%増）、営業損失は7千5百万円（前第2四半期連結会計期間は3億8百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、営繕工事の獲得及び管理物件の斡旋強化による入居率向上並びに付帯商品の販売等に注力いたしました。営繕工事の獲得につきましては、前期を上回る実績を上げることが出来ましたが、来店者の減少による営業機会の減少に伴い入居率は改善されず、更には賃料の下落により客単価も減少いたしました。また、前連結会計年度において保有する賃貸物件の一部を売却したこと等により家賃収入も減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は2億5千6百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

環境事業

当社グループでは、環境事業における事業規模を縮小しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は3百万円（前年同期比99.7%減）、営業損失は2百万円（前第2四半期連結会計期間は4億1千8百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

たな卸資産の売却に注力いたしましたが、市況低迷による販売価格の下落等から販管費を補える利益を確保できず、営業収益は3億5千6百万円（前年同期比72.4%減）、営業損失4千9百万円（前第2四半期連結会計期間は7億2千7百万円の営業損失）となりました。

中国

下半期に計上を予定していたマンション販売の一部が計上されたことにより、営業収益21億6千6百万円、営業損失5千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は125億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億8千3百万円減少しました。たな卸資産の減少29億3千3百万円が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は34億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千6百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千5百万円が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は158億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億7千3百万円減少しました。1年内償還予定の新株予約権付社債の減少23億円及び1年内返済予定の長期借入金の減少23億5千1百万円が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は17億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億8千万円減少しました。新株予約権付社債の減少24億5千5百万円が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は合計 16億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億4百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は160億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億4千9百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて3億1千7百万円減少し、4億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは2億2千5百万円の支出となり、前年同期と比べ6千7百万円の支出の減少となりました。これは、主としてたな卸資産の減少15億円及び前受金の減少19億5千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動から得られた資金は1千6百万円となり、前年同期と比べ4億7千4百万円の収入の減少となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入1千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の支出となり、前年同期と比べ6億4千5百万円の支出の減少となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出9千7百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。当第2四半期連結累計期間においては、3,781,155千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,665,055千円となりました。

また、昨年より借入金の弁済が困難になったことから金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第三者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。

上記の計画に基づき、たな卸資産については一部を売却いたしました。2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債については、額面金額合計5,000,000千円のうち2,500,000千円を15%の金額で買入消却したことにより2,125,000千円の社債償還益を計上しました。また、残額2,500,000千円については、社債権者集会において償還金額を15%に減額することが決定されたことから2,125,000千円の債務免除益を計上しました。これらにより金融負債の圧縮を図っております。

なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と種々協議しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,134,410	16,134,410	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	16,134,410	16,134,410		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)	
第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)	
新株予約権の数(個)	773
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,942,893
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	39.4円
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39.4円 資本組入額 20.0円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(千円)	115,950

(注)1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ \text{+} \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時価} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ)平成22年3月19日開催の社債権者集会において、当社の上程するすべての議案が承認可決されたことから、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日（償還期限）に本社債の額面金額の15%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2009年12月21日以降、30連続取引日（以下に定義する。）のうち少なくとも20取引日における転換価値（以下に定義する。）が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(ハ) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(ニ) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、(a) 上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は(b) 受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社を引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（ニ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（ニ）及び本（ホ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（ニ）の手続が適用されるものとする。

（ヘ）スクイーズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、当該スクイーズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（ニ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）で繰上償還するものとする。

当社が上記（ニ）及び本（ヘ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（ニ）の手続が適用されるものとする。

（3）償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う。

（4）買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	859
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,270,304
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	39.4円
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39.4円 資本組入額 20.0円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(千円)	128,850

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ \text{+} \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時 価} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ)平成22年3月19日開催の社債権者集会において、当社の上程するすべての議案が承認可決されたことから、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)

をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日(償還期限)に本社債の額面金額の15%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2010年12月21日以降、30連続取引日(以下に定義する。)のうち少なくとも20取引日における転換価値(以下に定義する。)が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所(以下「大阪証券取引所」という。)が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない(以下同じ。。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう(以下同じ。))。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(八) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(二) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、（a）上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は（b）受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（二）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ホ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

(へ) スクイズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合(以下「スクイズアウト事由」という。)、当社は、当該スクイズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該スクイズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記(二)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。)で繰上償還するものとする。当社が上記(二)及び本(へ)の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記(二)の手続が適用されるものとする。

(3) 償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う。

(4) 買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	1,145,938	16,134,410	22,575	7,724,338	22,575	3,244,477

(注) 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	696,300	4.32
瓦谷暢夫	山口県下関市	573,520	3.55
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル	351,700	2.18
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	205,300	1.27
武田弘行	大阪府堺市東区	173,700	1.08
内藤忠一	福井県越前市	160,000	0.99
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	118,800	0.74
株式会社ゼンリンプリンテックス	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	118,800	0.74
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	117,800	0.73
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12.D-60325 FRANKFURT AM MAIN.FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山 王パークタワー)	114,200	0.71
計		2,630,120	16.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,118,100	161,181	
単元未満株式	普通株式 14,310		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,134,410		
総株主の議決権		161,181	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	42	114	71	83	72	67
最低(円)	37	39	46	47	45	41

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		原 將昭	平成22年8月18日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,630	1,303,340
受取手形及び売掛金	96,772	102,715
有価証券	15,043	14,865
たな卸資産	1, 3 11,323,589	1, 3 14,257,037
短期貸付金	1 2,968,914	1 2,974,314
その他	817,320	1,013,362
貸倒引当金	3,173,140	3,177,317
流動資産合計	12,505,131	16,488,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,396,870	1 2,388,320
減価償却累計額	493,175	458,915
建物及び構築物（純額）	1,903,695	1,929,405
機械装置及び運搬具	43,039	37,926
減価償却累計額	33,162	30,288
機械装置及び運搬具（純額）	9,877	7,637
土地	1 1,337,300	1 1,337,300
その他	74,894	83,038
減価償却累計額	65,100	67,650
その他（純額）	9,794	15,388
有形固定資産合計	3,260,668	3,289,731
無形固定資産		
のれん	14,901	16,689
その他	9,230	11,448
無形固定資産合計	24,131	28,138
投資その他の資産		
投資有価証券	71,318	88,755
その他	302,348	361,759
貸倒引当金	159,979	203,714
投資その他の資産合計	213,687	246,800
固定資産合計	3,498,487	3,564,670
資産合計	16,003,618	20,052,987

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,886	1,280,043
短期借入金	₁ 13,049,866	₁ 12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	₁ 731,658	₁ 3,083,120
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,300,000
賞与引当金	5,660	6,650
その他	940,469	2,245,565
流動負債合計	15,882,540	21,056,098
固定負債		
新株予約権付社債	244,800	2,700,000
長期借入金	₁ 563,200	₁ 546,173
退職給付引当金	15,835	16,081
債務保証損失引当金	796,243	1,122,046
その他	166,054	181,840
固定負債合計	1,786,133	4,566,141
負債合計	17,668,674	25,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,724,338	7,659,238
資本剰余金	3,445,000	3,379,900
利益剰余金	12,735,898	16,517,054
自己株式	1,920	1,857
株主資本合計	1,568,481	5,479,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	2,434
為替換算調整勘定	96,769	87,988
評価・換算差額等合計	97,186	90,423
少数株主持分	611	944
純資産合計	1,665,055	5,569,251
負債純資産合計	16,003,618	20,052,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業収益	9,228,733	4,357,229
営業原価	11,389,485	4,194,977
営業総利益又は営業総損失()	2,160,751	162,251
販売費及び一般管理費	¹ 910,719	¹ 351,190
営業損失()	3,071,470	188,938
営業外収益		
受取利息	7,479	2,262
受取配当金	2,389	824
有価証券売却益	1,218	-
為替差益	59,391	-
工事補償金	-	20,000
その他	30,650	14,652
営業外収益合計	101,128	37,740
営業外費用		
支払利息	250,956	151,939
支払手数料	² 84,541	² 39,398
貸倒引当金繰入額	104,998	-
為替差損	-	2,061
その他	96,448	11,821
営業外費用合計	536,944	205,220
経常損失()	3,507,286	356,419
特別利益		
固定資産売却益	801,064	769
投資有価証券売却益	270,281	40
社債償還益	5,070,250	2,125,000
債務免除益	446,177	2,125,000
債務保証損失引当金戻入額	-	200,399
その他	11,449	27,363
特別利益合計	6,599,223	4,478,573
特別損失		
固定資産売却損	2,780	51
固定資産除却損	-	461
投資有価証券売却損	26,600	3,507
出資金評価損	18,556	-
たな卸資産評価損	7,928,287	-
貸倒引当金繰入額	573,150	-
債務保証損失引当金繰入額	1,211,418	-
減損損失	11,934	-
その他	6,463	-
特別損失合計	9,779,190	4,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,687,253	4,118,133
法人税、住民税及び事業税	3,586	337,311
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,586	337,311
少数株主損失()	4,713	332
四半期純利益又は四半期純損失()	6,686,125	3,781,155

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業収益	2,191,112	2,522,830
営業原価	2,556,398	2,473,971
営業総利益又は営業総損失()	365,286	48,858
販売費及び一般管理費	1 335,593	1 149,333
営業損失()	700,879	100,474
営業外収益		
受取利息	3,773	1,072
受取配当金	1,329	590
為替差益	5,273	-
その他	13,065	1,749
営業外収益合計	12,895	3,412
営業外費用		
支払利息	107,290	73,527
支払手数料	5,034	-
貸倒引当金繰入額	97,800	-
為替差損	-	1,935
その他	30,678	4,077
営業外費用合計	240,803	75,669
経常損失()	928,787	172,731
特別利益		
固定資産売却益	801,064	-
投資有価証券売却益	255,156	40
債務免除益	446,177	-
貸倒引当金戻入額	-	21,010
債務保証損失引当金戻入額	-	21,060
その他	1,654	32
特別利益合計	1,500,744	42,143
特別損失		
固定資産売却損	216	-
固定資産除却損	-	294
投資有価証券売却損	-	1,530
貸倒引当金繰入額	573,150	-
債務保証損失引当金繰入額	1,211,418	-
減損損失	11,934	-
その他	2,848	-
特別損失合計	1,799,568	1,824
税金等調整前四半期純損失()	1,227,611	132,411
法人税、住民税及び事業税	1,874	335,691
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,874	335,691
少数株主損失()	4,664	208
四半期純損失()	1,224,821	467,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,687,253	4,118,133
減価償却費	96,419	39,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	615,977	47,911
賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	990
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,310	245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,789	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,151,877	156,802
受取利息及び受取配当金	9,868	3,087
支払利息	250,956	151,939
社債償還益	5,070,250	2,125,000
債務免除益	-	2,125,000
投資有価証券売却損益(は益)	243,681	3,467
固定資産売却損益(は益)	798,284	718
売上債権の増減額(は増加)	355,285	8,608
たな卸資産の増減額(は増加)	15,273,342	2,894,914
仕入債務の増減額(は減少)	464,714	125,157
前受金の増減額(は減少)	-	1,448,310
その他	785,433	142,995
小計	5,356,398	1,326,835
利息及び配当金の受取額	9,048	3,087
利息の支払額	197,056	170,997
法人税等の支払額	24,170	53,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,144,220	1,105,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	90,000	5,041
有形固定資産の取得による支出	1,237	9,332
有形固定資産の売却による収入	4,215	1,086
無形固定資産の取得による支出	-	257
無形固定資産の売却による収入	416,250	-
投資有価証券の取得による支出	600	-
投資有価証券の売却による収入	121,633	22,566
貸付金の回収による収入	27,286	7,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	57,944	-
その他	51,814	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,418	28,795

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,116,241	887,793
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	1,223,852	706,492
社債の償還による支出	894,750	375,000
その他	6	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,224,850	1,969,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,918	6,873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,421,292	841,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,175	1,298,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,190	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 986,692	1 456,630

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。当第2四半期連結累計期間においては、3,781,155千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,665,055千円となりました。

また、昨年より借入金の弁済が困難になったことから金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第三者割当増資(優先株式を含む)等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。

上記の計画に基づき、たな卸資産については一部を売却いたしました。2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債については、額面金額合計5,000,000千円のうち2,500,000千円を15%の金額で買入消却したことにより2,125,000千円の社債償還益を計上しました。また、残額2,500,000千円については、社債権者集会において償還金額を15%に減額することが決定されたことから2,125,000千円の債務免除益を計上しました。これらにより金融負債の圧縮を図っております。

なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と種々協議しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は376,557千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
たな卸資産	10,027,041千円	たな卸資産	11,500,709千円
短期貸付金	1,759,450千円	短期貸付金	1,759,750千円
建物及び構築物	1,760,171千円	建物及び構築物	1,811,050千円
土地	1,219,987千円	土地	1,233,487千円
計	14,766,650千円	計	16,304,997千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	10,552,855千円	短期借入金	9,910,118千円
長期借入金	598,328千円	長期借入金	2,901,066千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)		(1年内返済予定長期借入金を含む)	
計	11,151,184千円	計	12,811,185千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
医療法人徳裕会	631,463千円	医療法人徳裕会	656,478千円
益田ウィンドパワー株式会社	259,148千円	益田ウィンドパワー株式会社	269,361千円
金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。	
3 たな卸資産の内訳		3 たな卸資産の内訳	
商品	3,668千円	商品	3,693千円
販売用不動産	10,577,906千円	販売用不動産	11,049,914千円
仕掛販売用不動産	742,000千円	仕掛販売用不動産	3,203,376千円
貯蔵品	13千円	貯蔵品	52千円
計	11,323,589千円	計	14,257,037千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,397千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,055千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">48,210千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,558千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,029千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,229千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,113千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">115,981千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,084千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,662千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,749千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">41,592千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">33,611千円</td></tr> </table> <p>2 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却に係る手数料等であります。</p>	支払手数料	122,397千円	広告宣伝費	15,055千円	販売促進費	48,210千円	役員報酬	50,558千円	給与手当	165,044千円	貸倒引当金繰入額	27,696千円	賞与引当金繰入額	5,029千円	退職給付費用	10,229千円	福利厚生費	30,113千円	租税公課	115,981千円	減価償却費	34,084千円	のれん償却額	14,662千円	地代家賃	25,749千円	研究開発費	41,592千円	旅費及び交通費	33,611千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,183千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,567千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,687千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">29,423千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">65,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,278千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">14,078千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">70,562千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> </table> <p>2 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債の買入消却等に係る手数料等であります。</p>	支払手数料	64,183千円	広告宣伝費	2,567千円	販売促進費	6,687千円	役員報酬	29,423千円	給与手当	65,897千円	貸倒引当金繰入額	7,001千円	賞与引当金繰入額	6,081千円	退職給付費用	5,278千円	福利厚生費	14,078千円	租税公課	70,562千円	減価償却費	13,838千円	のれん償却額	1,788千円
支払手数料	122,397千円																																																						
広告宣伝費	15,055千円																																																						
販売促進費	48,210千円																																																						
役員報酬	50,558千円																																																						
給与手当	165,044千円																																																						
貸倒引当金繰入額	27,696千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,029千円																																																						
退職給付費用	10,229千円																																																						
福利厚生費	30,113千円																																																						
租税公課	115,981千円																																																						
減価償却費	34,084千円																																																						
のれん償却額	14,662千円																																																						
地代家賃	25,749千円																																																						
研究開発費	41,592千円																																																						
旅費及び交通費	33,611千円																																																						
支払手数料	64,183千円																																																						
広告宣伝費	2,567千円																																																						
販売促進費	6,687千円																																																						
役員報酬	29,423千円																																																						
給与手当	65,897千円																																																						
貸倒引当金繰入額	7,001千円																																																						
賞与引当金繰入額	6,081千円																																																						
退職給付費用	5,278千円																																																						
福利厚生費	14,078千円																																																						
租税公課	70,562千円																																																						
減価償却費	13,838千円																																																						
のれん償却額	1,788千円																																																						

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,092千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,191千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,640千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">22,967千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">70,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">14,404千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29,070千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,922千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,331千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,969千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">21,439千円</td></tr> </table>	支払手数料	37,092千円	広告宣伝費	7,191千円	販売促進費	9,640千円	役員報酬	22,967千円	給与手当	70,746千円	貸倒引当金繰入額	16,052千円	賞与引当金繰入額	54千円	退職給付費用	1,813千円	福利厚生費	14,404千円	租税公課	29,070千円	減価償却費	16,922千円	のれん償却額	7,331千円	地代家賃	13,081千円	研究開発費	1,969千円	旅費及び交通費	21,439千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,728千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">15,048千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,546千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">894千円</td></tr> </table>	支払手数料	26,034千円	広告宣伝費	778千円	販売促進費	5,728千円	役員報酬	15,048千円	給与手当	28,546千円	貸倒引当金繰入額	2,820千円	賞与引当金繰入額	3,368千円	退職給付費用	766千円	福利厚生費	6,391千円	租税公課	28,572千円	減価償却費	6,752千円	のれん償却額	894千円
支払手数料	37,092千円																																																						
広告宣伝費	7,191千円																																																						
販売促進費	9,640千円																																																						
役員報酬	22,967千円																																																						
給与手当	70,746千円																																																						
貸倒引当金繰入額	16,052千円																																																						
賞与引当金繰入額	54千円																																																						
退職給付費用	1,813千円																																																						
福利厚生費	14,404千円																																																						
租税公課	29,070千円																																																						
減価償却費	16,922千円																																																						
のれん償却額	7,331千円																																																						
地代家賃	13,081千円																																																						
研究開発費	1,969千円																																																						
旅費及び交通費	21,439千円																																																						
支払手数料	26,034千円																																																						
広告宣伝費	778千円																																																						
販売促進費	5,728千円																																																						
役員報酬	15,048千円																																																						
給与手当	28,546千円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,820千円																																																						
賞与引当金繰入額	3,368千円																																																						
退職給付費用	766千円																																																						
福利厚生費	6,391千円																																																						
租税公課	28,572千円																																																						
減価償却費	6,752千円																																																						
のれん償却額	894千円																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,128,541千円 預入期間が3か月超の定期預金及 び定期積金 141,848千円 現金及び現金同等物 <u>986,692千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 456,630千円 預入期間が3か月超の定期預金及 び定期積金 千円 現金及び現金同等物 <u>456,630千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,134,410

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	869,261	257,395	1,064,455	2,191,112		2,191,112
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		3,227		3,227	(3,227)	
計	869,261	260,622	1,064,455	2,194,339	(3,227)	2,191,112
営業利益又は営業損失()	308,234	85,397	418,817	641,653	(59,225)	700,879

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が11,660千円、環境事業の営業損失が442,557千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,262,411	256,949	3,470	2,522,830		2,522,830
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,262,411	256,949	3,470	2,522,830		2,522,830
営業利益又は営業損失()	75,006	63,117	2,934	14,823	(85,650)	100,474

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,187,249	569,318	1,472,165	9,228,733		9,228,733
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,454		6,454	(6,454)	
計	7,187,249	575,772	1,472,165	9,235,187	(6,454)	9,228,733
営業利益又は営業損失()	2,474,395	152,102	544,510	2,866,804	(204,666)	3,071,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
(2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件の管理・斡旋
(3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が154,959千円、環境事業の営業損失が442,557千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,823,898	528,430	4,899	4,357,229		4,357,229
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	3,823,898	528,430	4,899	4,357,229		4,357,229
営業利益又は営業損失()	145,200	150,255	4,742	313	(189,251)	188,938

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
(2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件の管理・斡旋
(3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,294,970	896,141	2,191,112		2,191,112
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		14,566	14,566	(14,566)	
計	1,294,970	910,708	2,205,678	(14,566)	2,191,112
営業利益又は 営業損失()	727,380	26,500	700,879		700,879

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ・・・オランダ

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	356,802	2,166,028	2,522,830		2,522,830
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	356,802	2,166,028	2,522,830		2,522,830
営業損失()	49,075	51,399	100,474		100,474

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,114,856	1,113,876	9,228,733		9,228,733
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		54,154	54,154	(54,154)	
計	8,114,856	1,168,031	9,282,888	(54,154)	9,228,733
営業損失()	3,069,804	1,666	3,071,470		3,071,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ・・・オランダ

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,191,201	2,166,028	4,357,229		4,357,229
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	2,191,201	2,166,028	4,357,229		4,357,229
営業損失()	107,550	81,388	188,938		188,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	852,927	852,927
連結営業収益(千円)		2,191,112
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中華人民共和国
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	2,166,028	2,166,028
連結営業収益(千円)		2,522,830
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	85.9	85.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中華人民共和国
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	1,039,529	1,039,529
連結営業収益(千円)		9,228,733
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.3%	11.3%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中華人民共和国
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	2,166,028	2,166,028
連結営業収益(千円)		4,357,229
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	49.7	49.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中華人民共和国
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
103円 25銭	434円 20銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 521円 18銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 256円 95銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 179円 85銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	6,686,125	3,781,155
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	6,686,125	3,781,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828,774	14,715,464
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6,308,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 95円 47銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額() 29円 90銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	1,224,821	467,894
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,224,821	467,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828,775	15,647,425
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井俊明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても3,071,470千円の営業損失、6,686,125千円の四半期純損失を計上したことから1,987,276千円の債務超過の状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井俊明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となっている。当第2四半期連結累計期間においては3,781,155千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,665,055千円となったものの、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行されている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。